

ているので問題は殆ど起こらない。

ここで社会教育といい、教養といっている番組分類は、ともに制作目的に基づいている点で郵政省の先の見解と見解に一致している。

わたしどもが、この4月/日に改正、実施した「放送基準」の細則には「教育・教養の進展をはかり、文化の向上につとめる」というたい、その実施に当っては「教養番組は形式や表現にとらわれず、視聴者が生活の知識を深め、円満な常識と豊かな情操を養うのに役立つようにつとめる」と、これも制作意図の方から分類しようとしている。NHKの国内番組標準の教養番組をみても次のようになっている。

1. 一般教養の向上をはかり、文化水準を高めることを旨とする。
2. 大多数の要望ばかりでなく、あらゆる階層の要望も満たすようにつとめる。
3. 社会的関心を高め、また生活文化についての知識を深めるようにつとめる。
4. 学術研究の発表その他専門にわたる放送に関しては、その学術上の权威と重要性を尊重し、取扱いは、一般に認められている倫理と専門的な標準に従う。

制作者としては、その目的及び意図から分類する方が容易であり、だからこそ、民放にしてもNHKにしても、その基準にはこうした観念から述べられているのであろうが、逆にそれでは視聴者はどうみているかということが当然問題になろう。番組分類が普遍妥当性をもつためには、送り手、受け手の一致した見解が必要と考えられるからである。

つまり、送り手が、どんなに教養番組であると力説してみても、視聴者がそれを教養番組として受け取らなければ意味がないということになる。いいかえれば、一旦、送り手を離れた放送番組は、送り手の意志とは別に、衆の間の視聴者の自由裁量によってどのようにでも分類されてしまうということでもある。

ニュース・ショー、ワイドショーの流行拡大がこの教養番組の分類をさらにむづかしめた。テレビが本来、同時性、即時性を売りものにするなら、この分類がかえってあいまいであることにこそ、新しいメディアであると説明する人もある今日、番組分類にどれ程の意味があるかを、番組統計をもとに深く考えてみたい。送り手の考え、視聴者の考えとして前者については、キー局とネット局の考えを含むことはもちろんである。

第9部会 4

流動地域におけるPTAの意義

九州大学 春日耕夫

(1) 研究の目的

日本のPTAは、その名の示すとおりのアンジェーションではなく、学校を契機として成立する縦羅加入制を基調とする特殊な組織である。従来も、PTAについては多く語られてきたが、論点は、PTAの学校財政補完的機能に関する「寄付PTA」という指摘と、PTAの「ボス化」に関する「ボスPTA」という指摘に整理できる。後者は更にPTA内部の少数者寡占体制の問題、及びその少数者と学校管理者との癒着を指摘する場合と、PTA役員と地域権力者の重複ないし癒着を指摘する場合とに分けられる。

しかし、PTAと地域社会との全体的関連についての研究は、筆者の知る限りあまり

存在しないように思われる。そこで、本研究は、PTAと校区二地域社会の間には、常に何らかのつながりが存在するという仮説に基いて、その構造的つながりを説明することによって、校区二地域社会の中でPTAが果たす役割を明らかにしようとするものである。

（2）研究のための枠組

本研究では、校区二地域社会を捉える視点として、「流動化」という概念を用い、「土着」—「流動」という対概念として使用したいと思う。都市への人口集中と都市部から都市周辺部ないし近郊都市への人口拡散、都市から都市への人口移動の大きさが現代社会の一局面として指摘されるが、「流動化」の概念は、そのような状況の中で構想されるものである。

この概念は、何よりもまず生態学的次元で考えることができる。その場合、端的に言えば、個人の移動性の大きさとして考え、過去における移動性に対応する個人の居住年数（あるいは出生地ないしcommunity of orientationと現住地との異同）、更に将来の移動性に対応する居住形態（家持ち、アパート居住等）などを指標にすることができる。更に職業上の特性、たとえば旧中間層的職業とホワイト・カラー的職業、地元産業とナショナルワイドの産業、地元勤務と地元外通勤の区別などの他、学歴、性別なども指標にすることができるかもしれない。

しかし、それは単に生態学的次元にとどまらず、更に社会意識、態度の次元を考えることができる。このばあい、地域社会に対する意識・態度を示す諸特性——たとえば地元への関心、コスモポリタニズムなどとして考えられる。奥田道大氏は、Suburbiaにおける新来住ホワイトカラー層について、彼らが地元の問題に対して、アウトサイダー的立場を一貫してとり、地元を、「一時の腰掛けの場」、「ベッド・コミュニティ」としての意義しか認めないことを指摘して、「新中間層のホワイトカラーの無関心さ」を指摘しておられる。（注1）ホワイトカラー層のこのような意識・態度のあり方は、彼らの職業上の性格から直ちに理解するよりも、「流動化」の一局面として、よりよく理解できるのではないだろうか。

オ三に、「流動化」は、社会構造の次元において考えることができる。都市社会学において、「都市的生活様式の明確な性格は、社会学的には、オ一次的接触のオ二次的接触との交替、親族の紐帯の弱化、家族の社会的意義の減少、および社会的連帯の伝統的基盤の崩壊にある……」（注2）と指摘され、あるいは、「都市化の作用にともない、地縁、血縁集団ないし関係は衰退・崩壊の一途を辿る……」（注3）と指摘されるが、これらの現象の多くは、「流動化」の概念によって、より鋭く分析できる部分が大きいと考えられる。奥田氏はまたsuburbanizationを問題にする場合、「既成のローカル・コミュニティと新しく生成された近郊住宅地域との重層的構造、個人の視点についていうなら地元の地元層と新来住のホワイトカラーの二つの住民層における軌跡・葛藤・調整の問題がクローズ・アップされる社会的基盤を有している」（注4）という指摘をなされているが、このことは、土着と流動の対抗関係として、「流動化」の社会構造的次元における、ひとつの大きな論点になるだろう。

以上において「流動化」を三つの次元に分けて考えてきたが、オ一に、それぞれの次元についての考察はなお拡大されなければならないし、更に事実による検証を受けねばならない。オ二に、三つの次元相互の関係について、ア・ソリオリに一義的な相関を想定できるというよりも、それ自体がひとつの研究領域を形成するということは、言うまでもない。

オ三に、上にのべてきたことは、ほとんど都市社会学ないし都市化の理論の中で指摘

されてきたのであるから、ここで「都市化」と「流動化」の両概念の差異について、筆者の理解を簡単にのべておきたい。

ワースは「特徴的な都市的生活様式を構成する諸特性の複合」を「アーバニズム」とよび、その「諸要素の発展・拡大」を「都市化」と定義する。(注5)そして、「生活様式としてのアーバニズムの軌跡は、もとよりわれわれがのちに都市の定義として提示する必要条件をみたしている場所の特徴的に見出されるのであるが、他方アーバニズムはこのような地域性にかぎらず、多かれ少なかれ都市の影響のおよぶところはどこにでも、さまさまの程度に顕在化している」(注6)とのべている。これは、アーバニズムが地理的な(し物理的空間としての)都市の範囲に制約されないことを強調したものであるが、そうなるのは、ワースによれば、運輸・通信によってである。従って、アーバニズムは基本的には、ワースのいうところの「都市」(「社会的に異質的な諸個人の、相対的に大きい・密度のある・永続的な集落」)によって規定されることを否定するものではない。その意味で、近江哲男氏が「彼がそうしたアーバニズムの基盤にフィジカルな存在としての『都市』(City)を置いたことは明らかである。……アーバニズムは伝達による浸透という概念を除外すれば、結局、『都市』の諸条件によって規定されるのである。」(注7)と指摘されるのは正しいと思う。

このように、ワースにおけるアーバニズムは、ワースの定義する「都市」によって規定されるのだから、アーバニズムの発展・拡大とされる都市化も、概念的には同じ「都市」によらずに規定されていくといつてよいだろう。

ここで、「流動化」との関係でいうと、「都市化」を概念的に規定する「都市」は、人口の異質性・量・密度の3変数によって定義される。これは、人間の地理的・社会的空間における動き、あるいは、いわばたての時間的流れにおいてではなく、一定の時点と横断的に切ってみたときの状態での規定——その意味で静的な規定であるといえるだろう。それに対して、本稿でいうところの「流動化」の概念は、基本的には人間の移動性に着眼するものである。移動は一定の時間的幅の中で起るのだから、「流動化」の概念を基本的に規定するものは、たての時間的流れであるといつてもよい。

「都市化」と「流動化」とは、概念的には以上のような差異をもつが、その区別の意図は、都市と呼ばれる地域の中に、土着的社会が存在しうることを指摘するための概念であるといつてよい。

最後に、PTAと地域社会の関連を捉える場合、一般に組織とその環境の関連として考えることができる。綿貫義治氏は、組織と環境の相互関連を捉える枠組を、次のように整理しておられる。(注8)が、PTAと地域社会の関連を捉える枠組として、筆者もそれを経験したいと思う。

1. 社会的・文化的環境が組織の成員を通じて組織に及ぼす影響
 - イ、成員の社会的・文化的背景
 - ロ、諸集団への意識所属と準拠集団

2. 社会的・文化的環境と組織それ自体の相互関係

- イ、組織内部における防衛的イデオロギー
- ロ、「摂取」(Cooperation)のメカニズム

(3) 研究の経過

入でのべた「流動化」という概念に従って、「土着型地域」——「流動型地域」という軸を設け、それに「農村」——「都市」という軸とクロスさせると、理論的には4つの地域類型が成立する。筆者はその中から、(1)農村土着型地域、(2)都市土着型地

或(3)都市新動型地域の土地集約性について調査を行なった。対象はいずれも瀬戸市及びその周辺の小学校区である。調査は主として聴取りを中心に行ない、現在なお進行中である。調査の結果と結果の分析は、発表にゆとりたいと思う。

〔注〕

注1. 奥田道大、Suburbiaにおける都市化、社会学評論 31、1962、PP28~30

注2. Wirth, Louis, *Urbanism as a way of life* 1938

(邦訳、生活様式としての都市化、鈴木広訳編、都市化の社会学、1960、P143)

注3. 奥田道大、都市化と地域集約の問題、社会学評論 35、1959、P82

注4. 奥田道大、*Op. cit.*, P28

注5. Wirth *Op. cit.*, (邦訳 P.132)

注6. *Ibid* (邦訳 P.132)

注7. 近江哲男、都市化の理論図式の再検討、社会学評論 51、1962、PP14-15

注8. 青井和夫、綿貫謙治、大橋幸、集団・組織・リーダーシップ

1962、PP 275-284